⑸　工事費内訳書の提出方法　第１回の入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、郵送（配達証明郵便に限る。）又は持参すること。

イ　上記１⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘して郵送又は持参すること。

⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑺　入札の辞退　入札参加者は、入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的な資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。なお、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付箇所　三井住友銀行ベイサイド支店）ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　提出した申請書等に虚偽の記載をした者の入札

ウ　別冊内容説明書、別冊契約申込心得等において示した入札に関する条件に違反した入札

エ　工事費内訳書を提出しない者等がした入札

⑷　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ

⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構鉄道建設本部九州新幹線建設局契約課において、随時受け付ける。

イ　上記２⑼に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

⑽　詳細は入札説明書による。

６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomomi Horiguchi, Superintendent, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Isahaya Tunnel etc

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 p.m. 25 November 2016 (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 25 November 2016)

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 16 January 2017 (tenders brought with : 1 : 00 p.m. 16 January 2017 or tenders submitted by mail : 1 : 00 p.m. 16 January 2017)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, Railway ConStruction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―1 Gion-machi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 812―8622 JAPAN Tel 092―283―9604

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 10 月 25 日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　髙橋　知道

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　関東支社管内　ＥＴＣ設備更新工事

⑶　工事場所

東北自動車道

自）埼玉県さいたま市（浦和ＩＣ）

至）福島県西白河郡西郷村（白河ＩＣ）

関越自動車道

自）東京都練馬区（練馬ＩＣ）

至）群馬県利根郡みなかみ町（月夜野ＩＣ）

上信越自動車道

自）群馬県藤岡市（藤岡ＩＣ）

至）長野県上水内郡信濃町（信濃町ＩＣ）

常磐自動車道

自）埼玉県三郷市（三郷ＩＣ）

至）茨城県北茨城市（北茨城ＩＣ）

東関東自動車道

自）千葉県市川市（湾岸市川ＩＣ）

至）茨城県東茨城郡茨城町（茨城空港北ＩＣ）

新空港自動車道

自）千葉県成田市（成田ＩＣ）

至）千葉県成田市（新空港ＩＣ）

館山自動車道

自）千葉県市原市（市原ＩＣ）

至）千葉県富津市（富津竹岡ＩＣ）

長野自動車道

自）長野県安曇野市（安曇野ＩＣ）

至）長野県千曲市（更埴ＩＣ）

北関東自動車道

自）群馬県前橋市（前橋南ＩＣ）

至）茨城県水戸市（水戸南ＩＣ）

第三京浜道路

自）神奈川県川崎市（玉川ＩＣ）

至）神奈川県横浜市（保土ヶ谷ＩＣ）

横浜新道

自）神奈川県横浜市（新保土ヶ谷ＩＣ）

至）神奈川県横浜市（戸塚ＩＣ）

横浜横須賀道路

自）神奈川県横浜市（狩場ＩＣ）

至）神奈川県横須賀市（佐原ＩＣ）